

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	11900	地域生活支援事業	予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	2	事業種別	☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☒ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業
施策体系	基本施策	10		障害者福祉の充実	根拠法令	障害者総合支援法									
	施策の展開	19		障害者福祉の推進	戦略事業	107	地域生活支援事業								
				施策の展開	戦略事業										

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき、障害者及び障害児の地域における自立した生活と社会参加を支援するための各種事業を実施する。【必須事業】①理解促進研修・啓発事業、②自発的活動支援事業、③相談支援事業、④成年後見制度利用支援事業、⑤成年後見法人後見支援事業、⑥意思疎通支援事業、⑦日常生活用具給付事業、⑧手話奉仕員養成研修事業、⑨移動支援事業、⑩地域活動支援センターの運営(委託及び直営)【任意事業】⑪日中一時支援事業、⑫訪問入浴事業、⑬配食サービス事業、⑭障害者虐待防止対策支援事業	
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため。		障害者自立支援法が平成25年から障害者総合支援法に改正され、地域生活支援事業についても一部改正され、今後も法改正が見込まれる。	特になし

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)	単位: 千円	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1. 委託料	61,503	日中一時支援事業、地域活動支援センター事業 他				
2. 扶助費	18,573	日常生活用具給付等事業				
3. 賃金	6,094	福祉作業所臨時職員				
4. その他	2,410	福祉作業所手数料 他				
② 特定財源の内訳(29年度の決算)	単位: 千円	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1. 国庫支出金	24,694	地域生活支援事業費等補助金				
2. 都道府県支出金	12,347	地域生活支援事業費等補助金				
3. 地方債	0					
4. その他	688	福祉作業所作業収入				

事業費	費目内訳	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	1. 委託料	千円	61,369	62,153	61,111	61,503	66,491
	2. 扶助費	千円	17,202	18,131	17,825	18,573	21,121
	3. 賃金	千円	6,298	6,330	6,190	6,094	6,453
	4. その他	千円	4,119	3,996	3,828	2,410	2,693
	事業費計(A)	千円	88,988	90,610	88,954	88,580	96,758
財源	1. 国庫支出金	千円	24,004	27,464	27,035	24,694	40,314
	2. 都道府県支出金	千円	12,002	13,732	13,517	12,347	20,157
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	749	684	634	688	684
	5. 一般財源	千円	52,233	48,730	47,768	50,851	35,603

前年度増減理由	委託料(移動支援事業等)、日常生活用具給付等扶助費等の増加による。
---------	-----------------------------------

従事職員数	常時	4 人	最大	人	×	日	=	延べ	0 人
-------	----	-----	----	---	---	---	---	----	-----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
手段	29年度実績(29年度に行った主な活動) 相談支援事業 手話通訳者の派遣 日常生活用具の給付 移動支援事業 日中一時支援事業 訪問入浴事業 配食サービス事業 福祉作業所の運営 地域活動支援センターの運営(委託) 手話奉仕員養成 成年後見制度利用支援 成年後見法人後見支援など	ア 障害者数(身体・療育手帳所持者＋精神通院医療受給者)	人	3,211	3,264	3,252	3,261	3,280
		イ						
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
目的	対象 障害者(児) 意図 障害者(児)が、地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるように支援する。	ア 移動支援事業実利用人数	人	66	67	73	82	74
	対象意図	イ 日常生活用具給付件数	件	1,870	1,945	1,902	1,916	2,105

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果

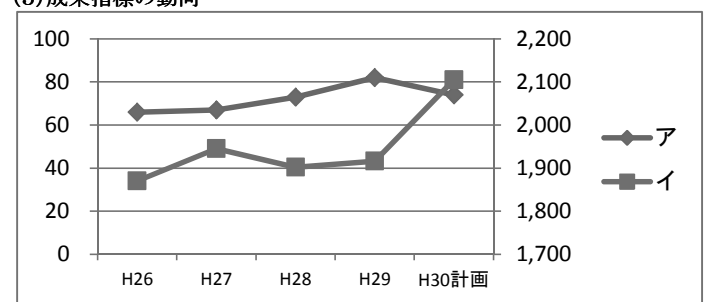
		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

②コスト削減優先度評価結果				
		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況															
	☐完了☒順調☐概ね順調☐停滞☐実施困難															
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)															
	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	比較 成果動向	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29年度	29年度 30計画
								☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下						
	【コメント】 (低下の場合、その理由)															
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容				今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()						
			例年どおり													